

2015年3月期第2四半期決算説明会

2014年11月28日

電気興業株式会社

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

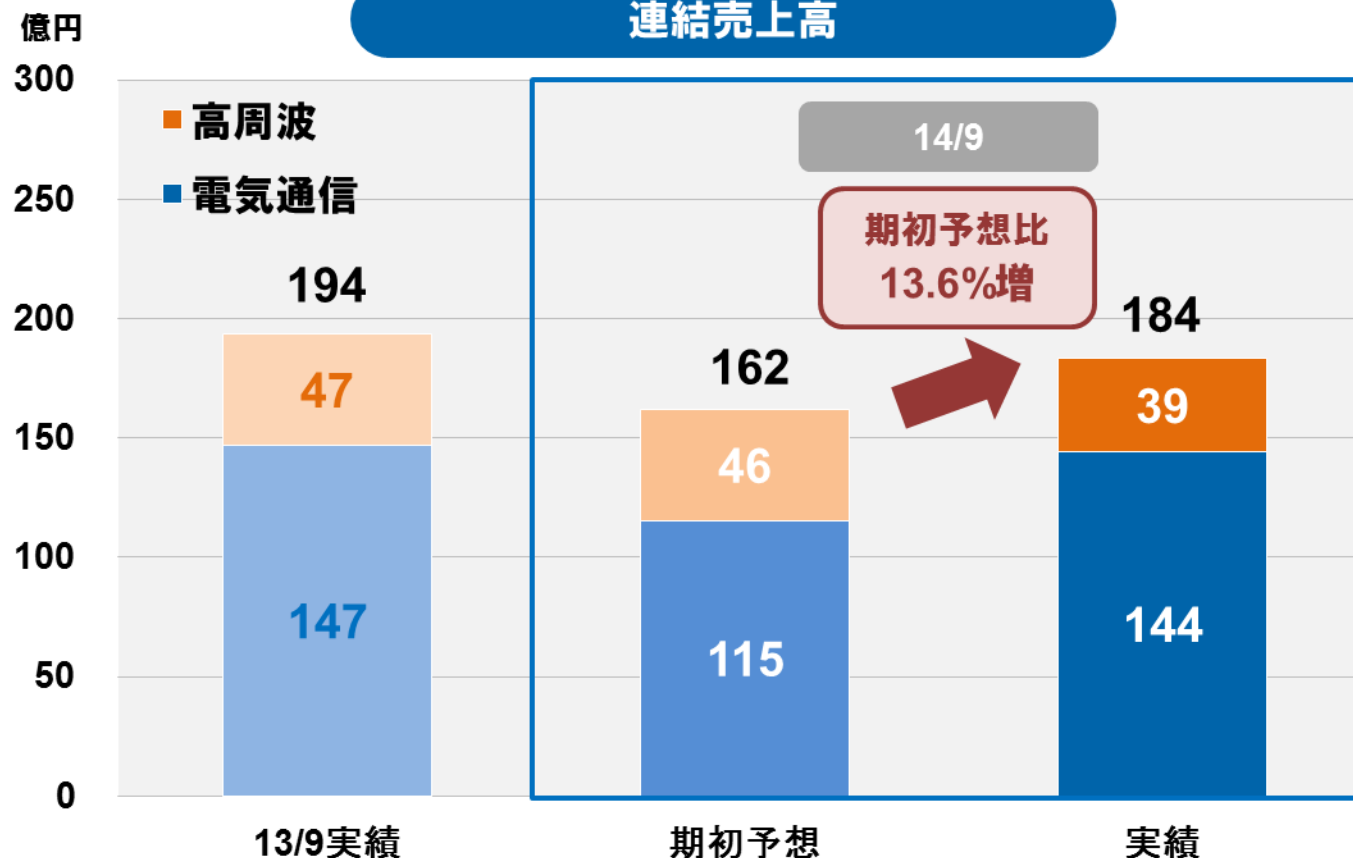
3. 通期業績見通し

1.上期決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は、前期比約5%の減収
- 電気通信部門は、前上期に売上が集中した太陽光発電設備案件の一巡が影響し、若干の減収
- 高周波部門は、子会社の輸入販売する装置売上が円安の影響により減少したこともあり2桁減収
- ただし、期初予想との比較では、移動通信アンテナが想定より増加したことを主因に1割強上回る

連結売上高



連結売上高
184億円

前年同期比
9.5億円減収
(4.9%減)

電気通信
144億円

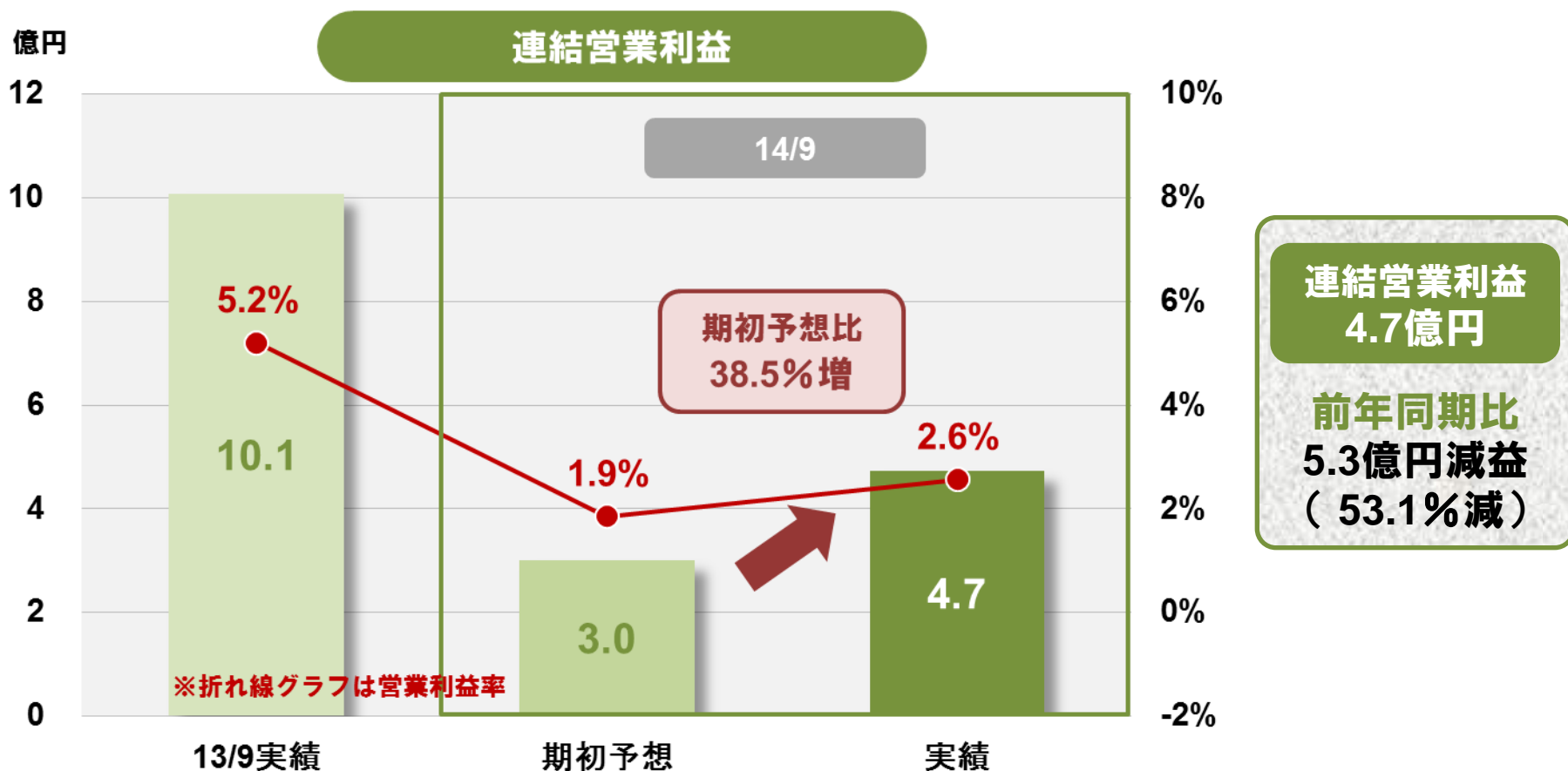
前年同期比
2.8億円減収
(1.9%減)

高周波
39億円

前年同期比
7.4億円減収
(15.8%減)

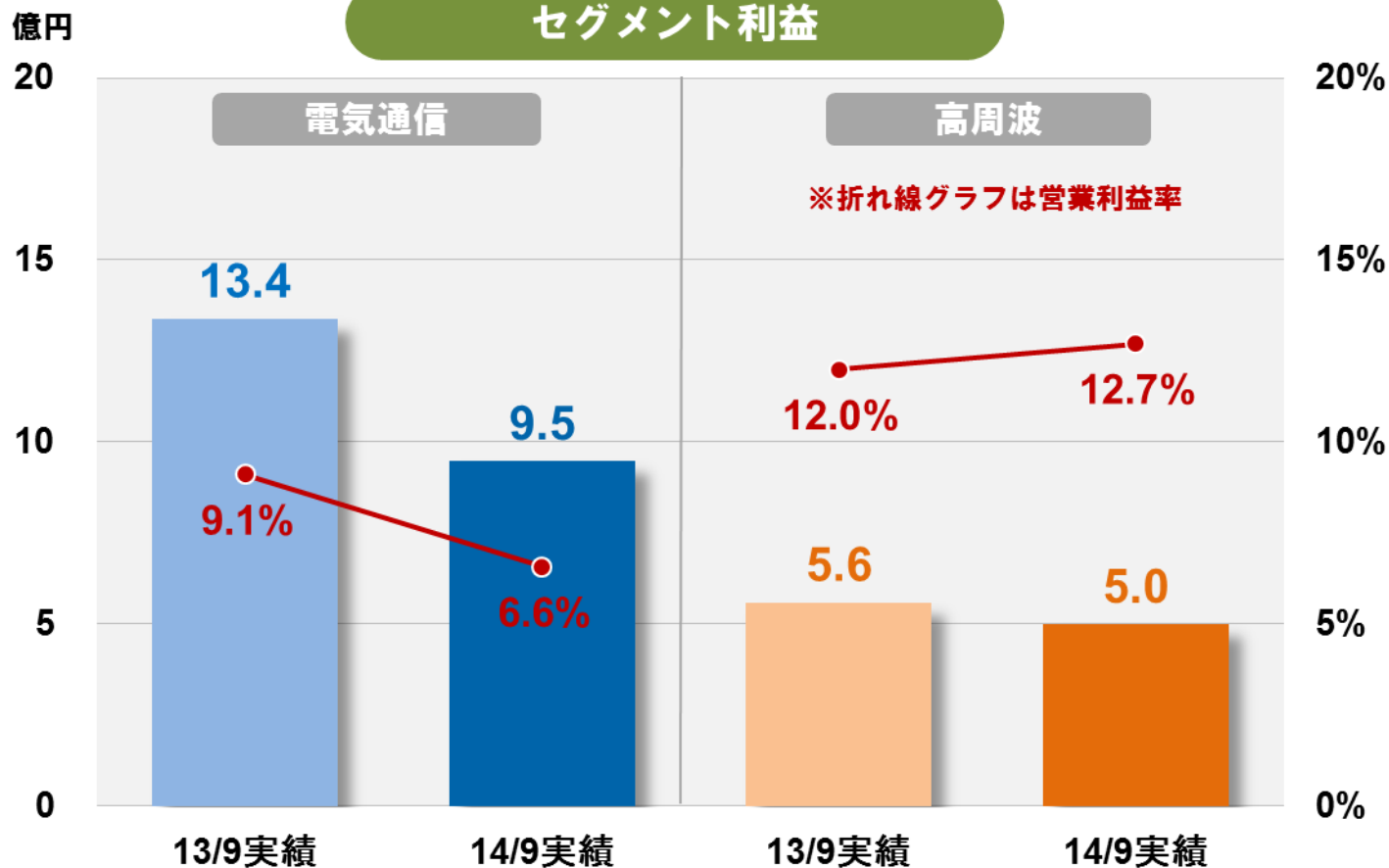
連結営業利益

- 営業利益は、前期比で5割強の減益
- 売上減少という事業面の要因に加え、新企業年金制度移行に伴って、前上期は退職給付費用負担が約2億円減少していたという会計上の一時的な増益要因がなくなったことが減益の要因
- なお、期初予想との比較では、移动通信アンテナ需要の増加により、4割程度上回る水準を確保



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、太陽光発電設備関連の売上減少に加え、上期において放送の利益率も低かったことから約3割の減益
- 高周波部門については、子会社の売上減少はあったものの、比較的利益率の高い案件が多かったことから1割程度の減益に留まる



電気通信
9.5億円
前年同期比
3.9億円減益
(29.2%減)

高周波
5.0億円
前年同期比
0.6億円減益
(10.8%減)

上期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、経常利益は営業利益の減益に伴って4.6億円の減益
- 四半期純利益は、前上期に特別利益として計上していた厚生年金基金代行返上益約60億円がなくなったことから、43.3億円の減益

(単位：百万円)

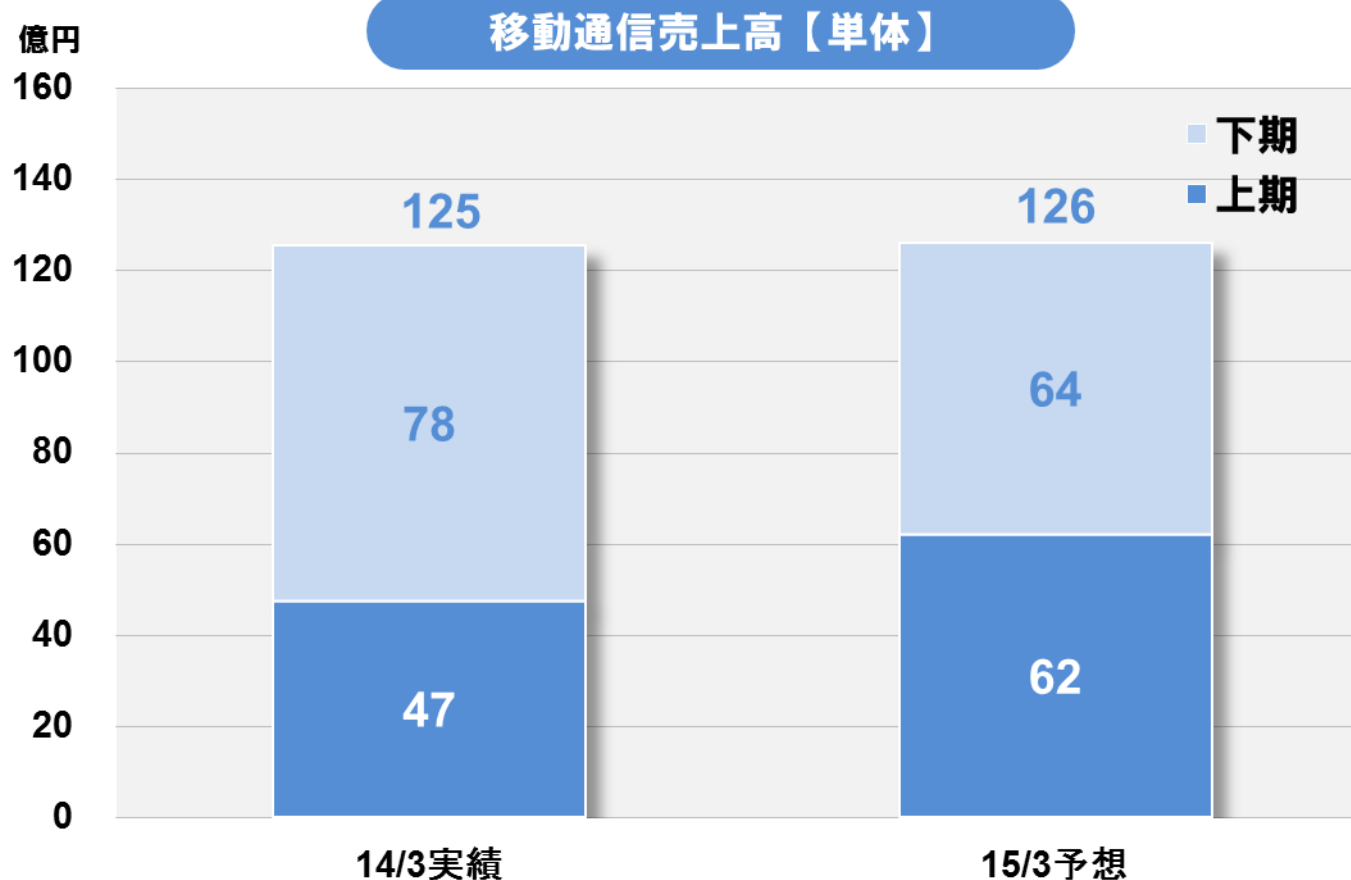
	13/9 実績	14/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,359	18,409	-950	-4.9%
電気通信	14,693	14,413	-279	-1.9%
高周波	4,664	3,925	-738	-15.8%
売上原価	16,091	15,446	-645	-4.0%
売上総利益	3,267	2,963	-304	-9.3%
販売費及び一般管理費	2,260	2,490	229	10.2%
営業利益	1,007	472	-534	-53.1%
売上高営業利益率	5.2%	2.6%	-	-
電気通信	1,337	946	-390	-29.2%
売上高営業利益率	9.1%	6.6%	-	-
高周波	558	498	-60	-10.8%
売上高営業利益率	12.0%	12.7%	-	-
一般管理費他	-888	-972	-83	9.4%
経常利益	1,096	634	-461	-42.1%
売上高経常利益率	5.7%	3.4%	-	-
四半期純利益	4,628	299	-4,329	-93.5%

(注1) その他セグメントの売上高は省略

2.単体セグメントの状況

移动通信売上高【単体】

- 上期は、LTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要の増加により、前期比3割の増収
- 下期についても、上期と同程度の売上高を見込むものの、前下期においてアンテナ需要が高水準であったことから、通期の売上高はほぼ前期並みの水準となる見通し



上期実績
62億円

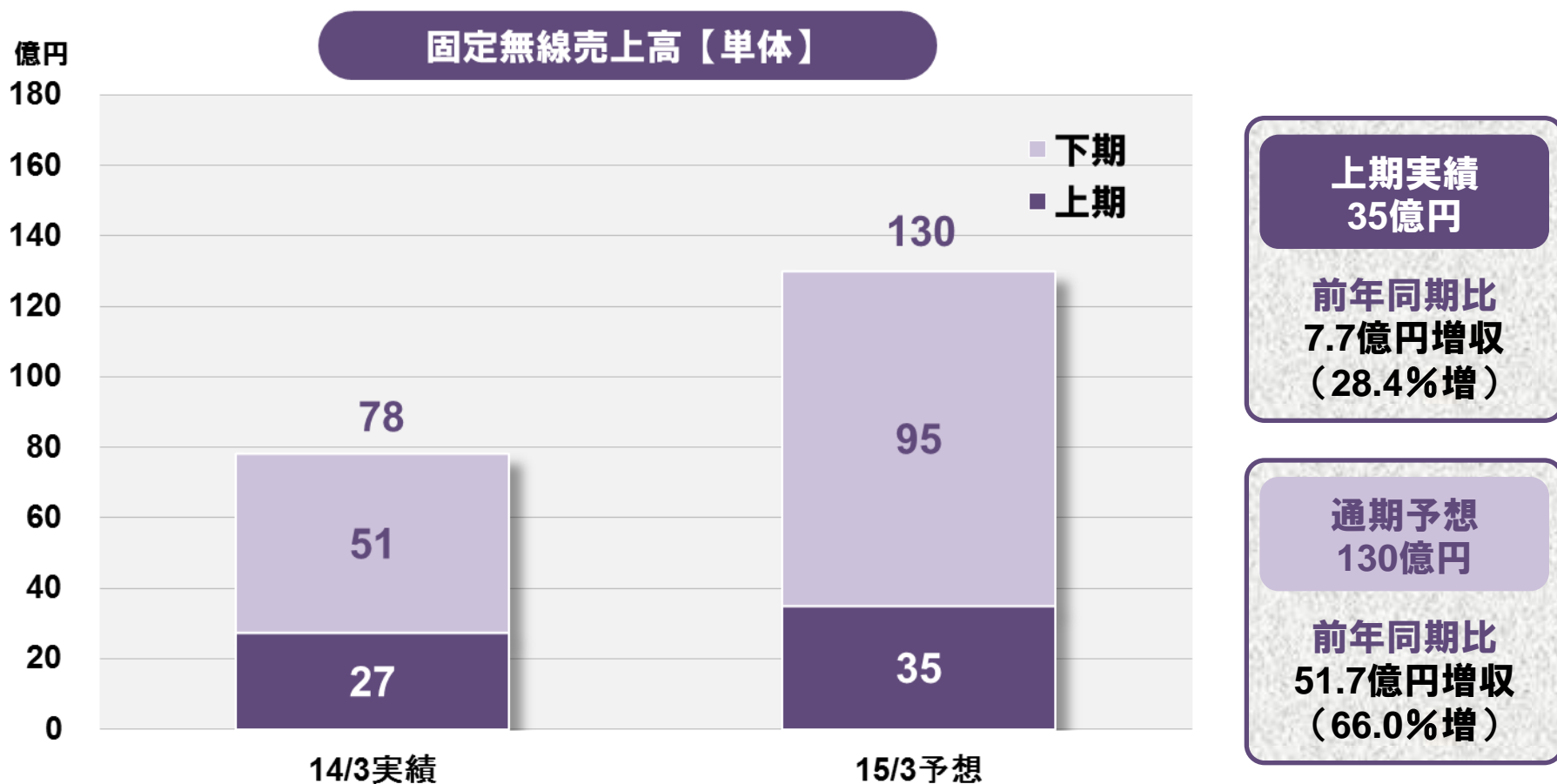
前年同期比
14.5億円増収
(30.6%増)

通期予想
126億円

前年同期比
0.6億円増収
(0.5%増)

固定無線売上高【単体】

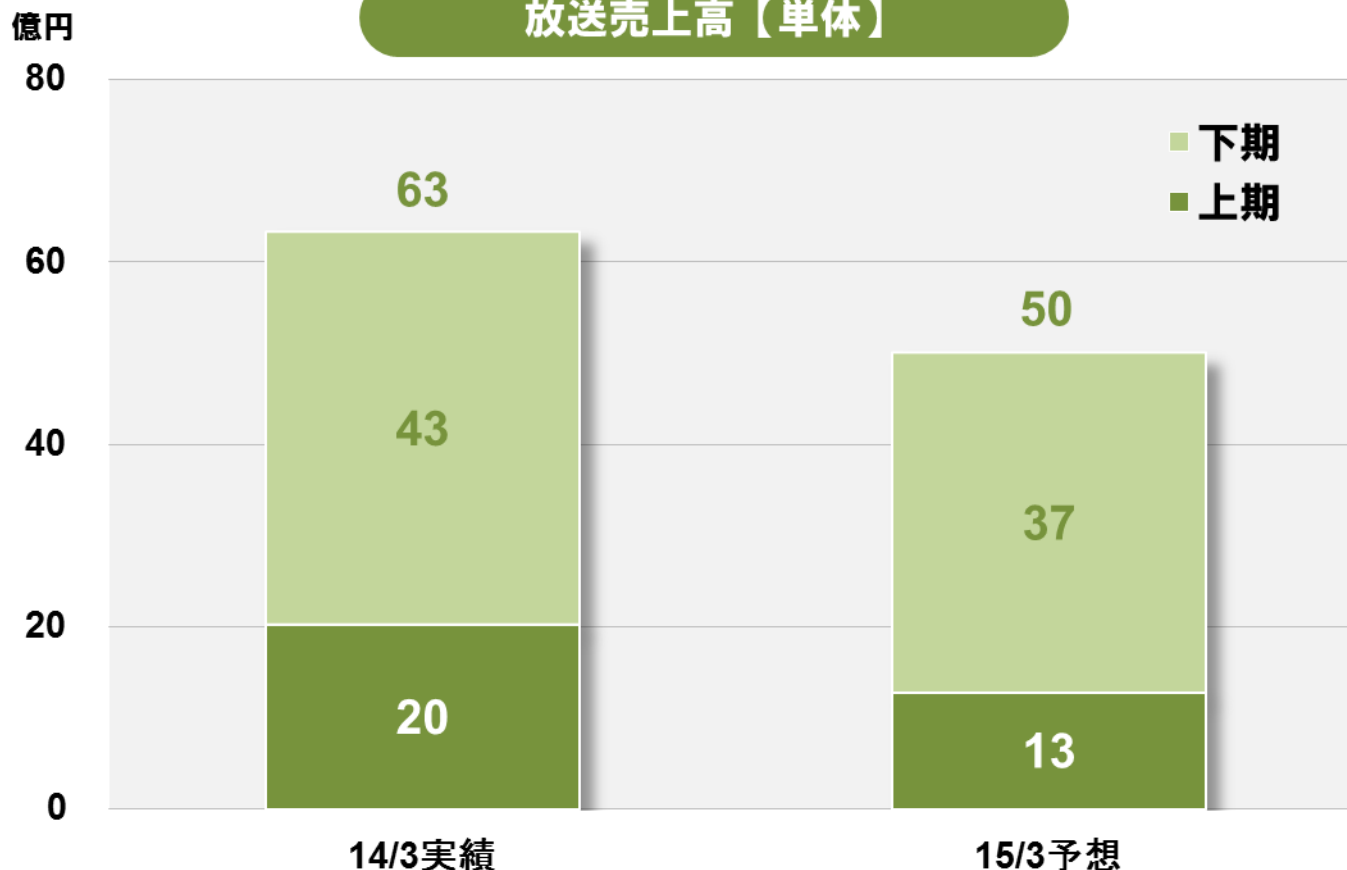
- 固定無線の上期売上は、3割近い増収を達成
- 通期では、消防救急無線および防災行政無線の需要拡大に加え、標準電波送信所設備の更新案件も売上に寄与する見通しであることから、6割を上回る大幅増収を見込む



放送売上高【単体】

- 2012年4月のV-Highマルチメディア放送サービス開始から2年以上が経過し、放送エリアの構築もかなり進展したことから、前期に比べV-Highマルチメディア送信所の建設案件が減少
- このため、上期は3割強の減収となり、通期でも2割程度の減収となる見通し

放送売上高【単体】



上期実績
13億円

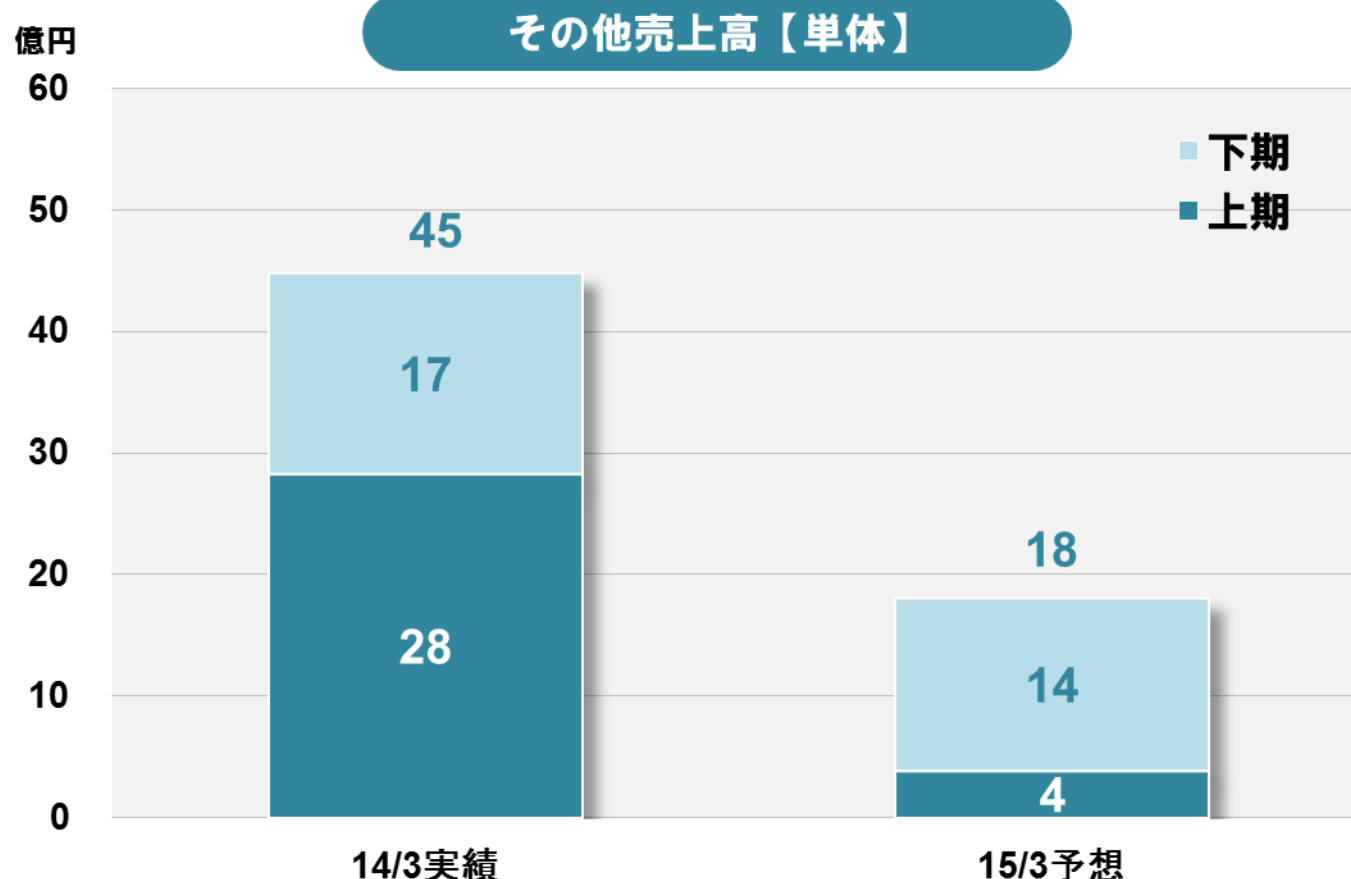
前年同期比
7.4億円減収
(36.6%減)

通期予想
50億円

前年同期比
13.3億円減収
(21.0%減)

その他売上高【単体】

- ラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件が前上期をもってほぼ一巡していることから、今上期の売上は大きく減少
- 下期には太陽光発電関連の売上が見込まれるものの、上期の落ち込みの影響が大きく、通期で6割程度の減収となる見通し



上期実績
4億円

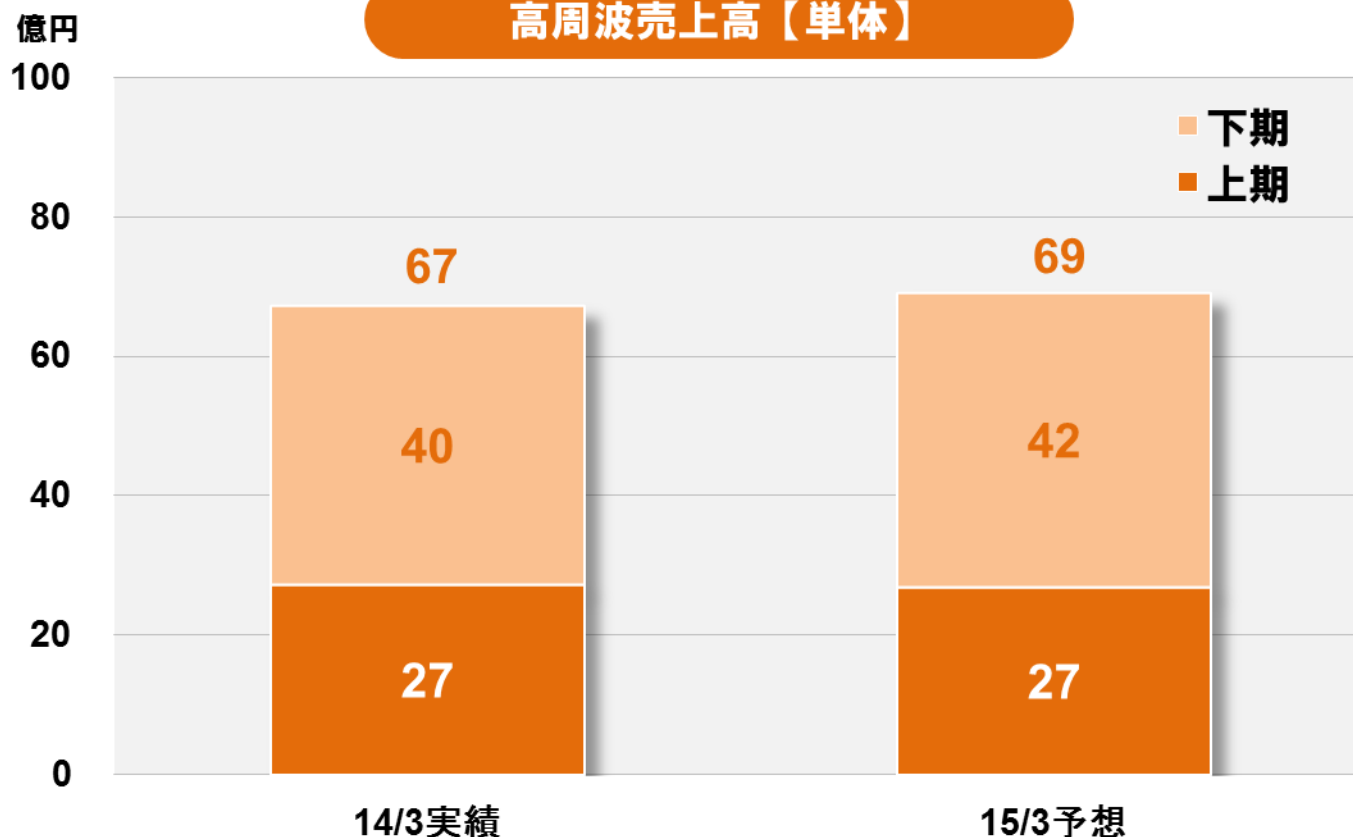
前年同期比
24.4億円減収
(86.4%減)

通期予想
18億円

前年同期比
26.8億円減収
(59.8%減)

高周波売上高【単体】

- 北米をはじめとした海外向けの需要を中心に、受注は堅調に推移したものの、案件の一部において納入時期が下期にずれ込んだことから、上期売上高はほぼ前年並みの水準
- 下期の受注環境も引き続き堅調とみていることから、通期では若干の増収を確保する見通し



上期実績
27億円

前年同期比
0.4億円減収
(1.4%減)

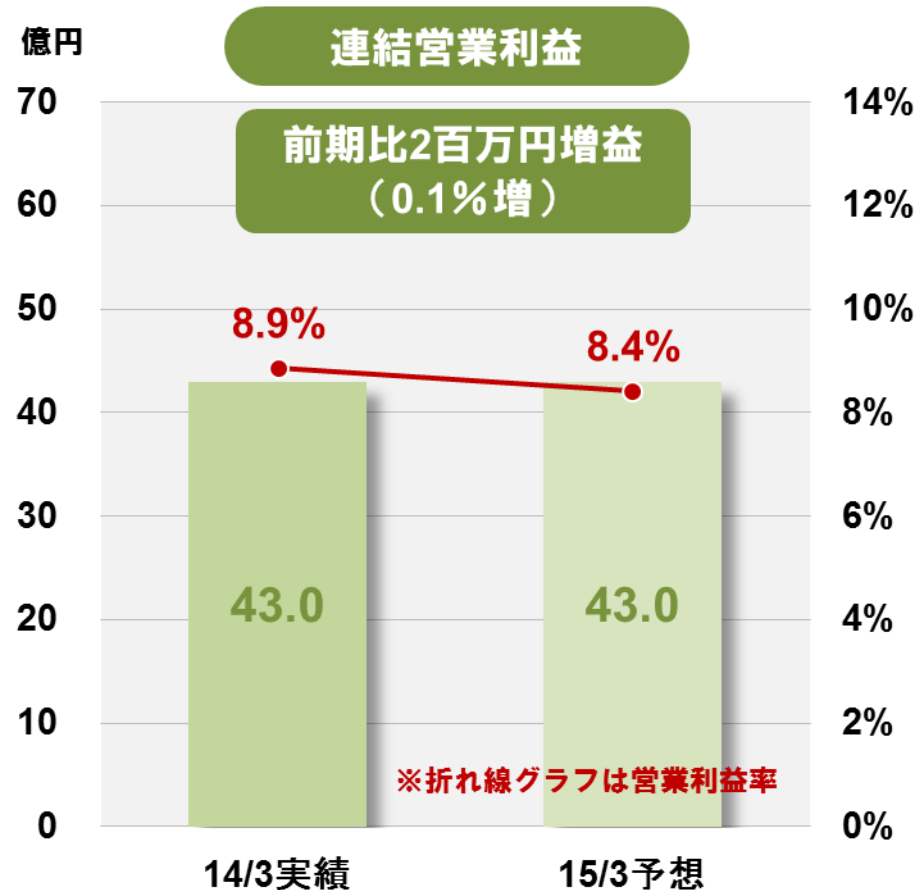
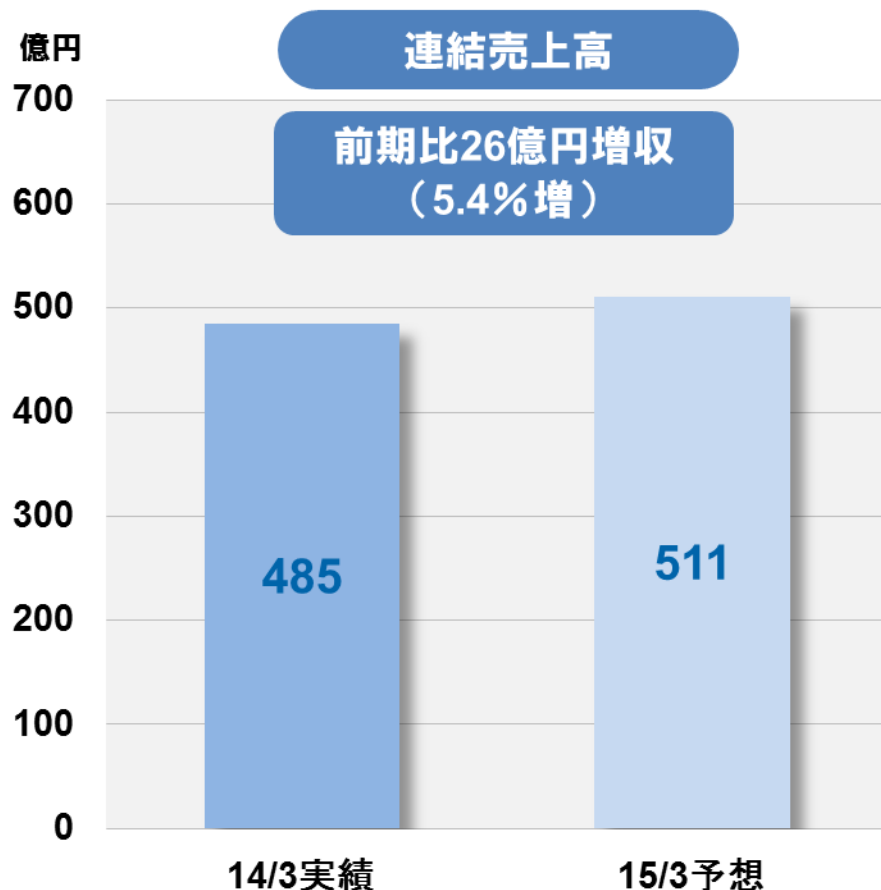
通期予想
69億円

前年同期比
1.7億円増収
(2.6%増)

3.通期業績見通し

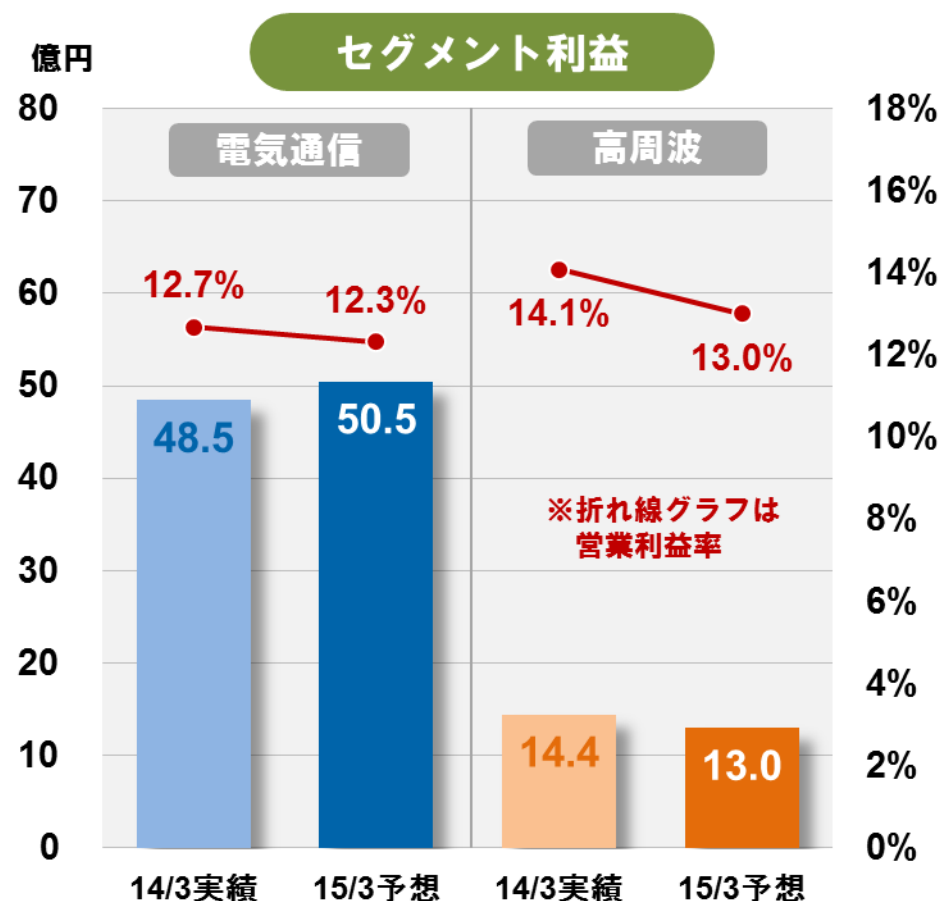
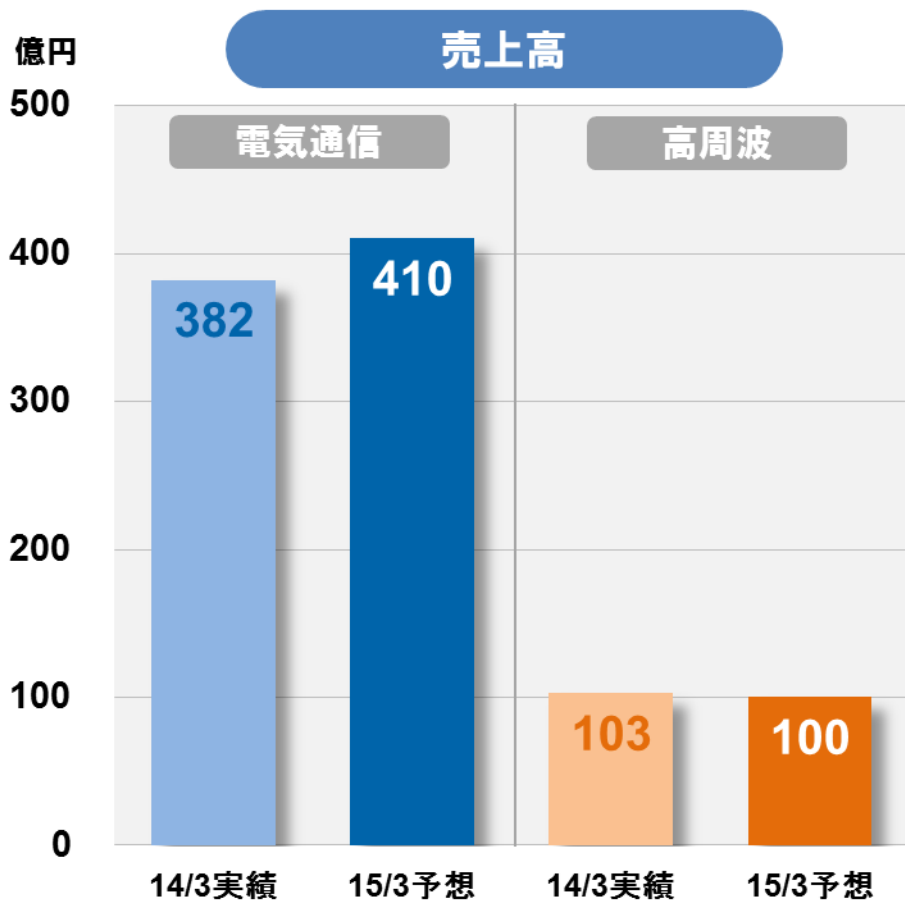
連結売上高・営業利益

- 連結売上高、連結営業利益共に期初予想を据え置き
- 連結売上高は、太陽光発電関連や放送の減少を固定無線の増加でカバーし、511億円を予想
- 連結営業利益については、前期に発生した新企業年金制度移行に伴う退職給付費用の減少効果（年間約4億円）が、今期はなくなることから前期比横ばいとなる43億円を予想



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が7.3%増収、高周波は上期の子会社売上減少の影響もあり2.5%減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が4.2%増益、高周波は10.0%減益を予想



通期連結業績見通しの概況

- 経常利益および当期純利益についても、期初予想を据え置き
- 経常利益は前期比微増となる45億円、当期純利益は、特別利益として計上していた厚生年金基金代行返上益約60億円がなくなることから約6割減の25億円を予想

(単位：百万円)

	14/3 実績	15/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	48,504	51,100	2,595	5.4%
電気通信	38,210	41,000	2,789	7.3%
高周波	10,252	10,000	-252	-2.5%
営業利益	4,297	4,300	2	0.1%
売上高営業利益率	8.9%	8.4%	-	-
電気通信	4,847	5,050	202	4.2%
売上高営業利益率	12.7%	12.3%	-	-
高周波	1,443	1,300	-143	-10.0%
売上高営業利益率	14.1%	13.0%	-	-
一般管理費他	-1,994	-2,050	-55	2.8%
経常利益	4,467	4,500	32	0.7%
売上高経常利益率	9.2%	8.8%	-	-
当期純利益	6,216	2,500	-3,716	-59.8%
ROE	15.3%	5.7%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 従来の株主還元方針を今期も継続
- 連結ベースの配当性向40%を目途に、現時点では、期末配当として1株当たり15円を予定

株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
ーただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討



期末配当として1株当たり15円を予定

参考データ

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	2014/3			2015/3			前期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	15,305	23,207	38,513	14,379	25,620	40,000	-926	-6.1%	2,413	10.4%	1,486	3.9%
電気通信	12,348	18,946	31,295	11,402	21,197	32,600	-946	-7.7%	2,251	11.9%	1,304	4.2%
移動通信	4,729	7,807	12,536	6,175	6,424	12,600	1,446	30.6%	-1,382	-17.7%	63	0.5%
固定無線	2,725	5,104	7,830	3,498	9,501	13,000	773	28.4%	4,396	86.1%	5,169	66.0%
放送	2,024	4,304	6,329	1,283	3,716	5,000	-741	-36.6%	-587	-13.7%	-1,329	-21.0%
有線放送	41	77	118	59	140	200	17	42.1%	63	82.5%	81	68.3%
その他	2,827	1,652	4,479	385	1,414	1,800	-2,441	-86.4%	-237	-14.4%	-2,679	-59.8%
高周波	2,730	3,997	6,727	2,692	4,207	6,900	-37	-1.4%	210	5.3%	172	2.6%
その他	226	263	489	284	215	500	57	25.6%	-47	-18.2%	10	2.0%
電気通信	122	158	281	188	111	300	66	54.5%	-47	-29.9%	18	6.7%
高周波	104	104	208	95	104	200	-8	-8.2%	0	-0.3%	-8	-4.3%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。